

## 巻頭言

経済研究所長 佐藤 有史

新たな令和の時代の幕開けを迎えた 2019 年はまた、ますます不確実性の度合いを深める時代の幕開けとなるかもしれない。例えば高齢化の進展とそれに伴う福祉政策の見通しの悪さという、わが国にことさら特徴的な不確実性を別にしても、2019 年に入りますます過熱する米中貿易摩擦や、従来型の企業形態になじまない GAFA に代表されるプラットフォーマー群の聳立、さらには人間労働の AI による代替可能性などは、日本を含むこれからの世界経済全体の行方に大きな不確実性を投げかけているといわざるをえない。

そもそも、これほど過熱化の度合いを増している米中対立の本質は何であるのか。それは貿易不均衡に由来する貿易摩擦問題なのか。しかし、米国がもっぱら 2 国間の貿易不均衡を問題にしているとしたら、これは経済学的にみればまったく誤った議論に過ぎない。米国が本当に問題にしたいのは、市場開放や知財保護の問題なのだろうか。しかし中国以上に WTO の紛争解決システムを壊そうとしているのは米国のほうだともいえるし、中国の知的財産の盗用が言われるほどの損害をもたらしているかどうかは大変疑わしい。2018 年 12 月に本研究所のワークショップで報告された中国の研究者が、今般の米中対立を乗り越える一つのヒントとして、1980 年代に米国で主張された「日本異質論」とそれを日本がどう乗り越えたかを研究していると話しされていたのが私には大変印象深かった。そしてその印象も冷めやまぬ今年の 4 月に米国国務省政策企画局長が、中国との対立は米国が「白人国家でない大国と競う初めての経験になる」と語ったニュースが世界中を駆け巡ったのである。先の中国研究者の懸念と見通しには一定の合理性があることになる。人種を超えた普遍的なルールに基づく国際貿易と多国間主義とに立脚せざる対立は、世界を深い不確実性の下に置くだらう。

他方、ロンドン・ビジネス・スクールの S. バークイ准教授によれば（‘Declining Labor and Capital Shares,’ 2016）、この 30 年ほどは労働分配率以上に資本分配率の低下が著しい。その背景には、労働者にも資本家にも分配されない巨額の超過利潤が存在しており、それがごく一部の富豪に滞留している現象が偏在化しているということがある。GAFA に代表される巨大プラットフォーマー群は、そうした傾向に拍車をかける見込みが大きいのだ。こうした世界で AI が駆使される経済とはどのようなものになるのだろうか。AI により本当に一国の労働生産性が上昇するとしたら、近似的に一人当たり GDP も上昇するはずである。しかし、AI による労働代替が急激に進めば、稼得も購買力も持たない人々が多数発生し、一人当たり GDP が下落する可能性がある。これは、200 年前にデイヴィッド・リカードウが機械による労働の代替が総生産物を減少させる傾向があるかもしれないと論じた、あの悪夢を思わせる。

さて、研究所年報を刊行した。昨年度の事業は例年の研究プロジェクトに加えて、各部会を中心としたワークショップを開催し、所員の大変活発な活動が見られた。さらに本研究所は、2 件の公開講演会と 1 件の国際シンポジウム、そして学術大会を実施した。研究所の使命は所員の研究をさまざまな形で支援しながら、それを社会に発信していくことにある。不確実性の深まる世界にあって、今後も、本研究所は学外の研究者との交流を深めながら、公開シンポジウム、公開講演会などを企画し、所員の研究をサポートしていきたい。